

◎評価結果の分析と今後の取組み

評価 ▲（目標値が未達成で、前年度より改善していないもの）となった指標の状況

○基本施策 1-1 ごみの適正処理

●施策 1-1-1 ごみの発生抑制と適正処理

指 標	平成 26 年度 基準	平成 30 年度 実績	令和元年度 現状・評価	令和 2 年度 目標	所管課
市民一人一日当たりの ごみの量	739 g	760 g	784 g 評価：▲	695 g	環境課

【要因】

平成 26 年度に実施した家庭系もえるごみの有料化により、減量化に一定の成果を上げたところであるが、その後 5 年が経過し、減量化に対する意識が希薄化していることにより、ごみの総量が増加してしまったものと考えられる。

【今後の取組み】

目標達成に向けて、座談会や広報紙等により「雑紙の資源化」や「生ごみの水切り」など、ごみの減量化に向けた取組みについて更に周知するとともに、スマートフォンを利用した資源・ごみの分別アプリ「さんあーる」の普及啓発に努めていく。

○基本施策 2-1 自然環境の保全

●施策 2-1-1 森林の保全

指 標	平成 26 年度 基準	平成 30 年度 実績	令和元年度 現状・評価	令和 2 年度 目標	所管課
森林面積	1,488 ha	1,460 ha	1,455 ha 評価：▲	1,481 ha	農政課 環境課 都市計画課 等

【要因】

真岡市の森林は、ほとんどが民有林であり、所有者の意向等もあり、太陽光発電施設などの開発の対象となってしまっている。なお、1 ha に満たない伐採については届出制となっており、規制することが困難な状況にある。

【今後の取組み】

「真岡市平地林保全計画」や「真岡市森林整備計画」に基づいて森林の保全を行うと共に、大規模開発等に対しては、林地開発の許可基準を遵守するよう指導していく。また、「とちぎの元気な森づくり県民税事業」等を推進し、良好な森林の管理に努めていく。

太陽光発電施設への対応としては、令和 2 年度より「真岡市太陽光発電設備の適正及び管理に関する条例」を制定し、安全性の確保や発電能力の維持などを保持できるように指導していく。また、防災・環境上の懸念等が想定される場所へは栃木県と連携・協力をして安全パトロールを実施していく。

○基本施策 3-1 大気環境の保全

●施策 3-1-1 大気汚染の防止

指 標	平成 26 年度 基準	平成 30 年度 実績	令和元年度 現状・評価	令和 2 年度 目標	担当課
光化学スモッグ注意報 発令回数	1 回	0 回	2 回 評価：▲	0 回	環境課

【要因】

光化学スモッグ注意報が発令された日（5 月 25 日、5 月 27 日）は、気温が高く、風が比較的弱かったため注意報が発令されたと考えられる。

【今後の取組み】

今後も光化学スモッグ注意報の発令基準となるオキシダント濃度の確認などを適宜行うと共に、引き続き関係機関との連携を図りながら、市民への周知を図っていく。

○基本施策 3-3 騒音・振動・悪臭の防止

●施策 3-3-1 騒音・振動・悪臭対策

指 標	平成 26 年度 基準	平成 30 年 度 実績	令和元年度 現状・評価	令和 2 年度 目標	担当課
騒音に関わる環境基準の 未達成箇所数	0 箇所	0 箇所	1 箇所 評価：▲	0 箇所	環境課

【要因】

環境騒音について、道路に面しない地域 4 ヶ所と道路に面する地域 10 ヶ所の延べ 14 地点において昼夜に測定を行い、1 地点（道路に面する地域：国道 294 号 さくら 4 丁目）で基準値を超える数値が確認された。国道に面する地域であるため、夜間のトラック等の大型車両が多く走行していることが一因と考えられる。

【今後の取組み】

引き続き、定期的に測定を実施していくとともに、栃木県と連携して「エコドライブ」や「エコ通勤」などの周知啓発を実施し、アイドリングストップの普及拡大に努める。

○基本施策 3-3 騒音・振動・悪臭の防止

●施策 3-3-1 騒音・振動・悪臭対策

指 標	平成 26 年度 基準	平成 30 年度 実績	令和元年度 現状・評価	令和 2 年度 目標	担当課
工場・事業所の臭気に関わる 規制基準の未達成箇所数	0 箇所	0 箇所	1 箇所 評価：▲	0 箇所	環境課

【要因】

「悪臭防止法」に基づき、7 工場延べ 9 回臭気の測定を行い、1 箇所において規制基準の未達成が確認された。工場に原因究明・改善計画等の提出を求め、その後の検査において基準値を下回っていることが確認された。

【今後の取組み】

引き続き、定期的に測定を実施していくとともに、規制基準未達成の工場に対して、施設設備等の維持管理や、臭気の発生防止対策を徹底するよう指導していく。

○基本施策 4-1 環境教育・環境学習の推進

●施策 4-1-1 自然・環境学習関連施設の事業の推進

指 標	平成 26 年度 基準	平成 30 年度 実績	令和元年度 現状・評価	令和 2 年度 目標	担当課
自然環境学習に関する 行事等の年間実施状況	21 回 466 人	24 回 551 人	23 回 473 人 評価：▲	25 回 550 人	根本山自然 観察センター 鬼怒水辺観察 センター
自然環境教育に係る年間の 学校等団体利用状況	56 団体 2,200 人	54 団体 1,887 人	42 団体 1,766 人 評価：▲	70 団体 2,400 人	

【要因】

行事等の年間実施状況については、4 月末から 5 月初めのゴールデンウィークに 10 連休があり、その時期に参加者数が減少したことから、連休による市外・県外への旅行等が多かったのではないかと考えられる。

学校等団体利用状況については、市内小中学校の利用は横ばいであるものの、特に夏休み期間中の市外の団体利用が減少したことから、猛暑などの影響により他の施設を利用したものと思われる。

【今後の取組み】

環境省などのホームページも有効に活用し、市内外に情報を発信し団体利用の増加を図るとともに、自然体験教室等の内容の充実や周知方法等の改善を図っていく。

○基本施策 4-1 環境教育・環境学習の推進

●施策 4-1-2 環境学習の様々な機会の提供と支援

指 標	平成 26 年度 基準	平成 30 年度 実績	令和元年度 現状・評価	令和 2 年度 目標	担当課
ごみ減量座談会の参加者数	3,632 人	5,668 人	2,934 人 評価：▲	4,000 人	環境課

【要因】

座談会は、主に活力ある地域づくり事業におけるごみ減量化推進事業として実施しており、平成 29・令和元・令和 2 年度の 3 年間で 1 回実施する必須事業としている。各年度における開催状況により参加者数にバラツキがあり、令和元年度は、参加者数が伸びなかったものと思われる。

※平成 30 年度は、剪定枝等の収集に関する座談会を必須事業としているため除外している。

【今後の取組み】

座談会における啓発用パンフレット及び説明内容の充実を図り、より多くの市民が参加できる座談会としていく。

○基本施策 4-2 環境保全活動の推進

●施策 4-2-3 協働による環境保全活動の推進

指 標	平成 26 年度 基準	平成 30 年度 実績	令和元年度 現状・評価	令和 2 年度 目標	担当課
協働による環境保全 ボランティア活動に 関心のある市民の割合	44.2%	40.2%	39.2% 評価：▲	55%	環境課

【要因】

市民の生活スタイルや価値観の変化などによって、市民意向調査の割合は増加しなかったものと思われる。ただし、真岡市民の家庭での地球温暖化対策への取組みは 91.1%の割合で何かしらの取組みを実践しており、「マイバックの使用」が 73.4%で最も高い割合となっている。

【今後の取組み】

市民・事業者・市の協働による環境保全活動を実施している「もおか環境パートナーシップ会議」などにおいて、より市民が参加しやすい内容・活動を行っていくと共に、活動内容等を会報誌やホームページで周知していく。